

昭和61年度主要統計研修等実施計画について

統計調査の資質向上と統計思想の普及高揚を図るため、統計関係者及び統計教育の指導者を対象に各種研修会を実施します。県及び中央で実施さ

れるそれぞれの研修のねらいを熟知され、多くの方々が参加されることを期待しております。詳細については決定しだいご案内する予定です。

昭和61年度主要統計研修等実施計画一覧

主催機関名	研 修 名	実施予定 期 日	実施予定 期 間	対 象 者	内 容	備 考	
茨 城 県	統計グラフ指導者講習会	61. 6	1 日	小・中学校の教職員及び市町村職員	統計グラフの指導者としての知識及び技術を習得する。	県内3地区で開催	
	統計調査員研修会	61. 5	2 日	統計調査員	統計調査員の実務的な研修。		
	地方統計職員業務研修会 基 礎 門 専	61. 7 61.11	4 日 2 日	統計事務に従事する市町村及び県職員	統計業務に必要な、基礎的、専門的知識を習得する。		
	統計実務講習会	62. 1	1 日	市町村及び県職員	統計業務に必要な実務的知識、及び技術を習得する。		
	統計事務改善研究会	62. 2	2 日	統計調査員、市町村及び県職員	統計調査に関する諸問題を研究し、その改善をはかる。		
総 務 庁 統 計 研 修 所	本 科 課 程	61. 4 ~61. 9 61.10 ~62. 3	6 ヶ月	市町村及び県の統計関係職員	研修科目についてできるだけ広範囲をカバーした長期の基礎コース。	年2回開催	
	専 科 課 程	短期総合課程	62. 1 ~62. 2	5 週間	市町村及び県の統計関係職員	基礎的統計知識の要点を短期間に習得する。	
		統計分析課程	61. 9 ~61.10	6 週間	〃	統計解析手法や統計体系の基本を中心に各種データ利用に必要な知識を習得する。	
		マイクロ・コンピュータ利用課程	61. 5 ~61. 6 61.11 ~61.12	5 週間	〃	マイクロ・コンピュータを活用し、集計編集、分析等の基礎的技法の習得	年2回開催 (本科若しくは専科課程の修了者)
		専門課程 (人口分析)	61. 8 ~61. 9	3 週間	〃	特定分野のテーマを選び、体系的な分析手法を専門的な立場から習得する。	
		上級課程 (地域分析)	61. 6 ~61. 8	5 週間	〃	基礎理論を学習した上で、実例について理解を深め、自主研究を通じて「地域分析」の手法を研修する。	(本科若しくは専科課程の修了者)
	特別講座	61. 6 62. 3	4~5日	市町村及び県職員	テーマを絞り、広範囲の人を対象とする研修。	年2回開催	
全国統計協会 連 合 会	一 般 研 修	61. 5	6 日	県統計専任職員	統計の理論と応用、統計の作成と利用方法などの知識及び技術を習得する。		
	指 導 者 研 修	61. 6	2 日	〃	地方統計職員の指導育成に必要な知識及び技術を習得する。		
	統計実務講習会	61.11	2 日	制限なし	統計業務に必要な基礎的知識及び技術を習得する。		
	統計グラフ指導者講習会	62. 1	2 日	統計グラフの指導者、作成者及び利用者	統計グラフの指導者としての知識及び技術を習得する。		

(統計課・統計指導グループ)

経 済 動 向

国 内 の 動 き

● 実質GNP7.2%(年率)成長に

経済企画庁が18日発表した昨年10～12月の国民所得統計速報によると、実質GNP(国民総生産、季節調整値)の伸び率は前期比1.7%、年率換算した瞬間風速では7.2%となり、今回の景気回復期では59年10～12月期(年率8.9%)に次ぐ高い成長を達成した。これは民間設備投資が高い伸びを維持したうえ、住宅投資、公共投資が回復して内需が拡大、輸入の落ち込みで外需もプラスになったため。企画庁

● 企業倒産による負債過去最高、4兆円超す

民間信用調査機関の帝国データバンクは11日60年度の企業倒産状況(負債1000万円以上)を発表した。60年度の企業倒産件数は前年度比10.0%減の18,319件(東京商工リサーチ調べも同じ)となり、件数は過去最高だった59年度(20,363件)を下回ったものの過去3番目の高水準となった。一方、負債総額は帝国データバンク調べて25.8%増の4兆3404億

は「内需主導の成長が定着しつつある」と評価している。ただ10～12月期には円高のデフレ効果が表面化していないため、今年1～3月期は大幅に減速する見通し。

経済企画庁が同時に発表した60年(暦年)の名目経済成長率は6.4%、実質経済成長率は4.6%。実質成長率に対する寄与度は内需が3.6%、外需が1.0%と、前年に比べやや内需のウエートが高まった。(日経 3月19日付)

88百万円(東京商工リサーチ調べは4兆4113億4千万円)となり、初めて4兆円台に乗せ過去最高となった。

ここ数年の倒産件数の動きを前年度比で見ると、56年度4.5%減、57年度0.3%減から、58年度15.0%増、59年度2.0%増と増勢に転じていた。(日経 4月11日付)

県 内 の 動 き

■ 経 済

● 県内景気、停滞感広がる

常陽産業開発センターは、このほど県内主要企業の経営動向(60年10～12月実績、61年1～6月予測)をまとめた。調査は昨年12月下旬に行われ、有効回答社数は289社。

調査結果の概要は次の通り。

経営動向調査にみる景況感は、60年10～12月においても停滞感がさらに広がったことから、悪化傾向がより強まっている。

この間の実体経済の動きをみると、輸出の伸び悩みが続く工業生産の鈍化傾向がより強まってきている。また民間設備投資は非製造業で高い伸びが続いている反面、製造業の伸びは徐々に低くなっている。一方個人消費は、大型店の新規出店などでますます推移してきた。また工業生産の鈍化は県内の企業経営、雇用情勢などにも影響を与えている。(常陽 4月10日付)

■ 産 業

● 宅地開発規制を緩和

市街化調整区域内の宅地開発事業の取り扱い基準の見直しを検討していた県は29日、緩和することを決めた。新しい基準は、これまで県が内部基準や規則で上乘せしていた部分を都市計画法並みに引き下げる。それによると、飛び地の住宅地開発が「おおむね50ヘクタール以上」から「20ヘクタール以上」に、非住居系の研究施設、教育施設などに

関する開発の「20ヘクタール以上」が「5ヘクタール以上」となる。新基準は4月1日から施行。これによって、学園都市などでの民間の手による研究施設の進出や住宅団地の開発が活発化することが期待される。

(いはらき 3月30日付)

■ そ の 他

● 地価、県北・県中部で上昇

国土庁は1日付の官報で、県内510地点の地価を公示した。県内の平均地価は1平方メートル当たり61,700円で、低成長に伴う土地需要の低迷から、平均変動率は2.3%アップと昨年の2.8%を下回った。去る53年以来的低率となるとともに、57年から5年連続して前年の伸び率を下回り、鈍化傾向がより一層表れた。特に東京通勤圏の取手市が第

一次石油ショック以来初めてマイナスに転じるなど、これまで高い伸び率を示してきた県南地域が頭打ち状態となり、代わって常磐自動車道の北進と都心直結、国道50号バイパスの開通などで県北・県中部の評価が上がり、住宅地を中心に「北高南低」が今年の特徴となっている。

(いはらき 4月1日付)